



山岸はる美議員

問 定住促進に向けた取り組み状況は

答 新たな助成制度等に対応

議員 雇用危機のなか、国、県では第1次産業に就業誘導する方針であり、農林業を基幹産業とし、人口減少に歯止めをかけるため、定住化を進める本町にとってもチャンスであるが、定住促進に向けた取り組み状況はどうなっているのか。

町長 本町に永住することを前提に住民登録したイターン、Uターン者に対する助成制度の創設を考えています。

一つ目は「土地提供者登録制度推進事業」で、農家等が提供可能な土地の登録をお願いするものです。

二つ目が「土地取得助成事業」で、本町に定住するため、3年以内の住宅建築を条件に、土地提供者登録制度に登録された1000平方メートルを取得した定住



緑の雇用の研修生の皆さんです

者に30万円を助成するものです。三つ目が「若者定住奨励事業」です。若者世代、特に子供連れの家族の受け入れを推進するもので、45歳未満の定住者に15万円の奨励金、中学生以下の子供がいる場合は子供一人につき5万円を加算します。

これまでの取り組みは、ホームページ開設による情報発信、PR用パンフレットの作成、未利用町有住宅の貸し付け、農業委員会による農地取得要件緩和の認可取得などがあります。

このほか、森林組合は15年度から「緑の雇用制度」の活用で就労の場を提供しています。また、畜産開発公社を中心に「くずまき高原宿泊体験協議会」を組織し、受け入れ準備を進めています。

問 葛巻高校存続に向けた取り組みは

議員 昭和50年の高校進学率は60％程度であり、その後進学率は伸びて平成3年には100％となっております。

高度経済成長と共に教育環境が向上した事と地元へ高校が存

続していたからと思います。しかしながら現在は県が示す基準をクリアしなければ存続はきびしい状況です。打開策として現在40人のクラス定員を30人に、また、同様な状況下にある高校を持つ自治体が連携して要望していく考えはないか。

答 重要課題と認識懸念に努力する

町長 本町では県、県教育委員会、県議会に対し、1学級の定員を30人とするよう、強く要望しており、国に対しても学級編成基準の見直しを要望しているところです。



屋台が出店される葛巻祭は、訪れた人たちからも大人気です

問 自殺の予防対策は

答 地域サポーター養成講座を開催し、みんなで命を支える活動を展開中



柴田 勇雄議員

議員 人の「命」はなにもものも代え難いものであり、自殺は家族や周りの方々に大きな悲しみと生活上の困難をもたらし、社会全体にとっても大きな損失です。

町を「生きやすい地域社会」に変えていく必要があります。そうしたことから、町内の自殺者の実態把握と予防対策の現状

と今後の対策は。

町長 平成10年以降の10年間で57人、年平均約6人の方が亡くなっており、この3年間は11人で40代から60代の働き盛りが7割を占めています。

自殺の原因は、健康問題、経済、生活、家庭、仕事、学校などの問題があると言われていますが関係機関、各種団体と連携を強化し有効な対策を講じていきます。本町は18年度から精神保健相談の実施やうつ病の正しい知識と情報の提供、命の大切さを育む活動などを実施しています。

今後は、担当窓口をよりいっそう明確にして、うつ病や閉じこもりの予防対策を重点的に推進します。

私は、「葛巻から自殺者を出さない」との決意で優先課題として取り組んでいきます。

問 定額給付金対象者や支給はどうなるのか

議員 迷走を重ねた定額給付金の関連法案が、衆議院の3分の2議決を行使して再可決され支給される運びとなりました。

本町における支給人員の見込みと給付開始時期等、町民への周知方法はどのようにされるのか。

答 町民全員に現金支給し、総額1億2507万円

町長 18歳以下と65歳以上の2万円の給付対象者が3883人で、19歳から64歳までの1万2000円の対象者が3951人の見込みです。

3月下旬に申請書を各戸に郵送し、4月の第2週に総合セン



プレミアム付きで販売されるくずまき商品券

ターで申請を受理してその場で現金支給する予定です。定額給付金を町内での消費拡大につなげていくことが重要な課題ですので、くずまき商業協同組合はプレミアム商品券の発行を決定し、定額給付金との連携を強化しています。商品券一万円に対して10割のプレミアムを付けて1万1000円とし3000セット販売の予定です。(1人3セットまで)



昨年、自殺予防への理解を深めようと町が開催した「自殺予防サポーター講座」